

市政に対する 一般質問



荒川洋子 議員
〔一括質問〕

液体ミルクを備蓄品目に

問 荒川議員 災害時に、命をつなぐ貴重な栄養源である液体ミルクを備蓄品目にしてはどうか。

答 市民生活部長 現在、液体ミルクや粉ミルクは備蓄していない。その理由としては、液体ミルクについては、消費者庁から特別用途食品の許可を得た製品が販売されていないこと、また、粉ミルクについては、保存期間が短く、長期保存には適さないことが挙げられる。

このような中、乳幼児向け液体ミ



ルクの国内製造、販売を解禁する「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」が今年8月に改正された。災害時の救援物資としても注目されていることから、本市としても長期保存が可能であれば、備蓄について検討していく。

体育館に

空調設備の設置を

問 荒川議員 健康被害から子供を守るとともに、災害時に避難所となる体育館への空調設備の設置は、喫緊の課題ではないか。

答 市長 市内小中学校の空調設備は、普通教室を対象に、国の補助金を活用し、平成25年度から平成26年度にかけて設置した。

学校体育館は、天井が高く、大空間を有しているため、施設ごとに効果的な設置方式の検討が求められる。また、空調効率を上げるための断熱化や使用時の光熱水費等の経費増大も考慮する必要がある。

今後については、学校体育館のあり方について、国の補助事業を踏まえつつ、様々な観点から引き続き調査研究を行っていく。



藤田勝美 議員
〔一括質問〕

各種大会・イベント開催時に 利用掲示板等の設置を

問 藤田議員 総合運動公園の利用者や観覧者等が会場に集う際、他市・他県から初めて来られる方や、通りすがりの方々にも一目で分かるような利用掲示板を、各種大会やイベント開催時に設置してはどうか。

答 教育次長 現在、整備中である北ブロックについては、来場者に各種大会やイベントを案内するための利用掲示板と、施設案内板を今年度中に設置していく。

南ブロックについても、同様に利



総合運動公園

用掲示板や施設の案内板を設置し、利用者の利便性の向上を図っていく。

不法投棄への対策は

問 藤田議員 不法投棄対策を実施して、どのような効果があったのか。また、不法投棄多発地に再発防止策として、監視カメラの設置をしてはどうか。

答 市民生活部長 本市では、不法投棄対策として、巡回パトロール、立て看板の設置や啓発活動、不法投棄物の特定調査による再発防止の指導などを行っている。その結果、10キログラムを超える不法投棄の状況は、平成28年度は184件で、5365キログラム、平成29年度は164件で、5277キログラムとなっており、減少傾向にある。

監視カメラの設置については、個人情報保護の観点から慎重に行うべきであり、不法投棄については投棄者が判明しにくい事例が多く、後を絶たない状況にあるため、不法投棄の再発防止や注意喚起、警告などによる抑止効果が期待できることから、導入に向けて検討を進めている。

一括質問…全ての項目について一括して質問・答弁をする方式
一問一答…項目ごとに質問・答弁を繰り返す方式



休日夜間急患診療所

問 鶴見議員 芳賀赤十字病院の移転に合わせて、同病院内に市で設置する急患診療所の概要及び市民への周知方法について伺う。
答 市長 建物は、総工費は約1億6000万円で、診察室は3部屋あり、処置室にはベッド3床と点滴用チェアを1台設置する。診療は引き続き、芳賀郡市医師会に委託し、小児科と内科があり、診療時間は、平日の夜間が午後6時30分から9時30分まで、休日の昼間は午前9

急患診療所の概要は



鶴見和弘 議員
〔一括質問〕

時から午後5時まで、休日の夜間は午後6時から9時までになる。駐車場は、芳賀赤十字病院の駐車場を利用していただく。市民への周知方法は、チラシの全戸及び公共施設等への配布、市広報紙やホームページへの掲載などで広く周知する。

問 小・中学校の適正規模基準の現状は
鶴見議員 文部科学省が適正規模とする基準は、12から18学級となっているが、学校基本調査によると平成29年全国1万9538校ある公立小学校の44%に当たる8606校が、公立中学校の51・5%に当たる4806校が適正規模に満たない学級である。真岡市の現状について伺う。
答 教育長 学校規模の標準は、学級数により設定されており、学校教育法施行規則において、「12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」と定められている。
本市の現状は、学校規模の標準に適合しているのは、小学校は14校中4校、中学校は9校中1校である。

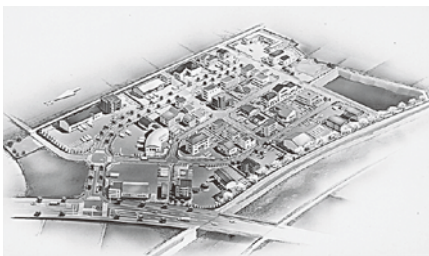
小・中学校の適正規模基準の現状は

中小企業の振興を



日下田喜義 議員
〔一括質問〕

問 日下田議員 「真岡市中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が施行されたが、どのように周知し、どのような新たな取組があったのか。また、今後どのような計画を考えているのか。
答 市長 中小企業・小規模企業への周知については、市のホームページや広報紙、さらに商工会議所など中小企業支援団体の広報誌や企業が参集する会議等を利用し周知に



努めた。新たな取組は、地場中小企業の人材確保などを支援するための「真岡市UIJTターン就業定住補助金」などを新設し、今後は、来年度において、本条例の基本理念に基づいた「(仮称)真岡市中小企業・小規模企業振興計画」の策定を予定している。

交通網の強化を

問 日下田議員 民間のバス会社と提携し、市外地外のエリアを通る路線を運行できないか。真岡市の環状線を明確にし、市街地の外側の各地域のネットワークの強化と、市内の端から端や市街地に移動しやすくする構想を設計できないか。
答 市長 平成31年3月から新たなルートによる「いちごバス」の運行が開始され、民間路線バスのルートにも乗り入れることによって、民間路線バスや真岡鉄道との連携強化が図られるものと考えている。

建設部長 狭あいな区間や新たな道路を必要としている区間があるなど、連続した幹線道路が確保できない状況のため、現時点では環状線の構想や位置づけは難しいと考えている。



服部正一郎 議員
〔一括質問〕

公共交通ネットワークの整備は

問 服部議員 コットベリー号の市内の全地域運行計画はあるのか。また、いちごタクシーの利用状況及び利用者増への対応を伺う。

答 市長 平成31年3月から運行する「いちごバス」の運行エリアのみならず、市内全体の公共交通のあり方について調査・研究を進め、33年度を初年度とする次期計画で、利便性の高い公共交通施策や事業を掲げていく。いちごタクシーの一日当たりの利用状況は、27年度が73・



いちごバス

9人、28年度が73・2人、29年度が73・7人である。利用者増への対応については、利用者のご意見等を伺うとともに、利用状況や空き時間帯の周知等を図っていく。また、次期計画において、運行内容などの対応策を示していけるよう検討する。

麦の加工品の学校給食への導入を

問 服部議員 栃木県は大麦の生産日本一で、ビール大麦は生活習慣病改善に注目されている健康食品であるので、その加工品を学校給食のメニューに取り入れてはいいかがか。また、学校給食の食材の中で、麦を使ったメニューがあるのか。

答 教育次長 ビール大麦の加工品については、大半がビールや麦焼酎である。その他うどんなどの加工品があるが、学校給食に取り入れられるような大量生産がなされていないため、現時点においては非常に難しいと考えている。

麦を使ったメニューについては、真岡市産「コシヒカリ」を使用した麦ごはんや栃木県産の小麦「ゆめかおり」を使用したパン等を提供している。



飯塚 正 議員
〔一括質問〕

廃校の樹木、校庭などの管理は

問 飯塚議員 四つの小学校が今年度から廃止になったが、樹木の手入れ、校庭などの除草がなされていない。今後の管理は、どのようにしていくのか。

答 総務部長 廃校となった小学校4校については、草刈りなどの除草作業を、これまで1回又は2回、状況に応じて実施したほか、利用しているグラウンドについては、地元自治会や定例使用団体の皆様の協力を得ながら、除草作業を適宜、進め



旧山前南小学校

てきた。樹木については、敷地外に張り出し、交通等に支障のある枝の剪定作業を随時、実施している。今後は、引き続き廃校敷地の適正な維持管理に努めるとともに、廃校の活用方法を検討する中でも、敷地の良好な管理を図っていきたい。

国民健康保険被保険者の子どもに対する均等割の廃止を

問 飯塚議員 国民健康保険被保険者の子どもに課税する均等割の廃止を、子育て支援の一環として求める。

答 市長 国民健康保険は、医療費の増加、加入者の減少などにより、厳しい財政運営が続くと見込まれ、子どもの均等割を廃止した場合、低所得世帯を含め他の国民健康保険加入者に新たな負担が生じる。また、子育て支援のための軽減措置を創設するよう、全国知事会及び市長会から、国に対して提言がなされている。このため、国保加入者の子どもに対する均等割廃止の予定はないが、本市では、子育て世帯の支援のため、出産準備手当の支給や子ども医療費の助成、子育て支援施設の整備などを重点施策として推進していく。



池上正美 議員
〔一括質問〕

市営墓地の現状と今後は

問 池上議員 過去5年間の市営墓地の応募状況を伺う。また、今後の市営墓地画数の需要をどのように見込んでいるのか。さらに、共同墓地の設置について伺う。

答 市民生活部長 過去5年間の市営墓地の応募状況は、平成26年度から29年度までについては、長田霊園の第2期造成分で111件の申込みがあった。また、熊倉墓地と長田霊園第1期造成分で抽選を伴う公募を行い、28人の申込みがあり、倍



真岡市長田霊園

率は2・8倍であった。今後の区画数の需要の見込みについては、年間20件と推計している。共同墓地については、承継者のいない方が出てくることも考えられるため、合葬式墓地などの設置も含め、調査研究していく。

産後うつ病に対する先進地の取組等の導入は

問 池上議員 産後うつ病がクローズアップされている中で、先進地の取組等を早急に導入する考えはないのか。

答 市長 産後ケアとは、保健師、助産師等の専門職が、出産直後から生後4か月頃までの時期に、母親への身体的、心理的な支援や授乳指導などの育児支援を、訪問型、デイスーパービス型、宿泊型の方法で実施する事業である。

本市では、課題である宿泊型の産後ケア事業について、受入れ可能な医療機関が少ない等の理由から、現時点では導入していないが、産後うつ病の予防支援としても重要であるため、先進自治体から情報を得ながら、関係医療機関と調整を図り、来年度から導入する予定である。



渡邊 隆 議員
〔一問一答〕

農地の杭問題は

問 渡邊議員 畑の集積・集約化を進める中、農地の境界を示す杭や空木を取り除けるよう市等に仲介してもらい、復元する場合は助成できないのか。

答 農業委員会事務局長 境界杭の撤去の仲介や復元費用の助成については、本市農業委員会では、農地利用最適化推進委員会を中心に、関係機関と連携しながら担い手の農地利用効率化のための集積・集約化を進めている。



農地の境界杭

現在のところ本市においては、境界杭や空木に関する担い手からの要望等はないが、担い手への農地利用の集積・集約化推進を行うため、関係各課と農業委員会が連携したうえで、状況の把握と制度の調査・研究に努めていく。

大雨時の避難行動マニュアルは

問 渡邊議員 浸水想定区域住民の大雨時の避難行動に対するマニュアルについて伺う。

答 市民生活部長 鬼怒川、五行川、小貝川では、防災行動計画が整備され、県などと連携し対応している。浸水時の避難所については、当該地域に近く浸水の可能性がない避難所を開設する。住民の避難については、浸水発生前に避難準備情報や避難指示を発令する。避難のお知らせについては、防災無線などの周知消防団による広報、FMラジオ開局による防災ラジオの普及促進など、様々な伝達手段を構築している。

これらのことから、本市には住民個々の大雨時の避難行動マニュアルはないが、先進自治体の状況などを調査・研究していく。